

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 487社（前年度末 494社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、FDK(株)、(株)富士通ビジネスシステム、  
富士通サポートアンドサービス(株)、富士通フロンテック(株)  
富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ピー・エス・シー、  
富士通テン(株)、(株)PFU、富士通カンタムデバイス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、  
富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、  
富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、  
富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通リース(株)、  
Fujitsu IT Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting Inc.、  
Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 29社（前年度末 28社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、  
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 26社

(株)富士通ITプロダクツ、富士通東京アプリケーションズ(株)、  
Fujitsu Espana,S.A.、Fujitsu Enabling Software Technology GmbH 他

(除外) 33社

FDK(株)といわき電子(株)の合併による減、  
富士通日立プラズマディスプレイ(株)と九州エフ・エイチ・ピー(株)の合併による減 他

持分法（新規） 4社

(除外) 3社

ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株) 他